

9月議会が始まる

9月議会が8日(月)から始まります。一般質問は11日(木)、12日(金)、16日(火)の予定です。ぜひ傍聴におでかけください。

一般質問の発言通告は13名から提出され、4日に開かれた議会運営委員会で発言順位が決まりましたのでお知らせします。

曾我部博隆議員 11日(木) 4番目

1、消費税増税に反対し、引き下げを

- ・消費税10%への増税に反対し、消費税率の引き下げを国に求めるべきではないか

2、子育て支援の充実を

- ・子ども・子育て支援新制度で、子育ての制度はどう変わるのか
- ・児童保育は新制度のもとでどう変わるのか
- ・質の高い制度にし、子育てしやすいまちに

3、支所の移転について

- ・計画の進捗、住民への周知徹底について
- ・支所に必要な機能は何か
- ・現在地での活用を考えるべきではないか

渡辺幸保議員 12日(金) 2番目

1、集団的自衛権の行使容認について

- ・憲法の解釈改憲に反対するべきでないか。

2、地域経済の活性化について

- ・プレミアム商品券発行事業について
- ・住宅リフォーム助成制度と耐震補強の促進について

3、公共下水道整備計画について

- ・汚水処理計画の見直しについて
- ・雨水整備計画について

土砂災害

愛知県内の危険箇所1万を超える

「警戒区域」指定は5割強にとどまる

豪雨による広島土砂災害は、大変な被害が出ています。国土交通省によれば、対策が必要な土砂災害危険箇所は全国で52万5307か所。愛知県内で人家に被害をおよぼす危険があるところは約1万1000か所あります。人家がないところを含めると約1万8000か所です。しかし、県が土砂災害防止法に基づき指定する「土砂災害警戒区域」は約5800か所、53%（人家のあるところ）にとどまっています。

県はインターネットで「危険箇所」と、これまでに指定した「警戒区域」を公開しています。

整備率20・1%
 事業費も減少

県砂防課は警戒区域の指定について「調査は進めているが追いついていない。資産価値が下がるため指定に難色を示す住民もいる」と釈明します。

愛知県が砂防堰堤や急傾斜地崩壊防止施設などの整備対象とするところは4010カ所(13年末)。

土砂災害防止法は2000年、衆参両院で全会一致で可決。01年施行されました。

都道府県は地形、地質などを調査し、土砂災害の恐れがあるところを「警戒区域」「特別警戒区域」に指定します。市町村には地域防災計画に

「警戒区域」「特別警戒区域」に指定します。市町村には地域防災計画に

「警戒区域」「特別警戒区域」に指定します。市町村には地域防災計画に

「警戒区域」「特別警戒区域」に指定します。市町村には地域防災計画に

土砂災害 危険箇所と警戒区域の数

(単位:カ所)

市町村	土砂災害危険箇所	土砂災害警戒区域
名古屋市	409	191
豊橋市	215	36
岡崎市	1,186	350
瀬戸市	444	257
半田市	16	14
春日井市	136	25
豊川市	322	193
碧南市	8	10
刈谷市	5	4
豊田市	3977	2,970
安城市	1	3
西尾市	259	56
蒲郡市	177	128
犬山市	202	132
常滑市	76	59
小牧市	63	31
新城市	1236	384
東海市	48	28
大府市	14	6
知多市	107	70
尾張旭市	50	1
高浜市	7	9
豊明市	15	1
日進市	58	15
田原市	174	63
みよし市	12	13
長久手市	21	5
東郷町	19	0
阿久比町	48	31
東浦町	10	2
南知多町	198	163
美浜町	76	64
武豊町	7	1
幸田町	136	23
設楽町	444	112
東栄町	406	166
豊根村	304	197
計	10,886	5,813

(土砂災害危険箇所は1戸以上の人家および公共施設に被害を及ぼす恐れがあるところ。2014年4月1日現在。警戒区域は2014年6月27日現在。ともに愛知県資料より)